



平成28年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月27日

上場取引所 東

上場会社名 日本スキー場開発株式会社
 コード番号 6040 URL <http://www.nippon-ski.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当 (氏名) 宇津井 高時
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6434-0011

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第3四半期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第3四半期	5,127	△5.8	622	△51.3	618	△50.0	282	△66.1
27年7月期第3四半期	5,442	—	1,279	—	1,235	—	833	—

(注)包括利益 28年7月期第3四半期 315百万円 (△64.9%) 27年7月期第3四半期 899百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第3四半期	35.33	—
27年7月期第3四半期	106.30	—

(注1)平成26年12月26日付で普通株式1株を100株に、平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(注2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
28年7月期第3四半期	5,863	—	5,194	—	84.8
27年7月期	5,537	—	4,882	—	84.4

(参考)自己資本 28年7月期第3四半期 4,971百万円 27年7月期 4,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	0.00	—	—
28年7月期	—	0.00	—	—	—	—
28年7月期(予想)	—	—	—	0.00	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,444	△7.4	100	△88.9	94	△88.8	△164	—	△20.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として冬季に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動が生じております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期3Q	8,000,200 株	27年7月期	8,000,200 株
② 期末自己株式数	28年7月期3Q	― 株	27年7月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年7月期3Q	8,000,200 株	27年7月期3Q	7,841,654 株

(注) 平成26年12月26日付で普通株式1株を100株に、平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。
 上記の株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績の状況は、以下の通りでした。

(グリーンシーズン)

当社グループにおいては、グリーンシーズンの業績は主に第1四半期の業績から構成されております。当社グループでは、スキー場が営業していない期間をグリーンシーズンとして捉え、各スキー場の保有する資産、周辺の魅力的な観光資源及び大自然を活用し、積極的に営業活動を行っております。グリーンシーズンの事業は、主にスキー場のロープウェイやゴンドラの索道を利用した事業及び宿泊施設・店舗を利用した事業を行っております。

グリーンシーズンにおける来場者は、索道を稼働した全ての施設において、前年同期に比べ増加し、その他の施設においても、前年同期に比べ増加いたしました。

当グリーンシーズンでの主な取組は、以下の通りであります。

竜王マウンテンパークにおいて、ロープウェイ山頂駅舎にテラス及びカフェ「SORA terrace」を昨年8月28日にオープンし、雲海やサンセットを望むパノラマの景観が好評となり、幅広い年齢層のお客様にご来場頂いたこと、株式会社鹿島槍において、トライアスロン・自転車合宿が堅調に推移し、既存宿泊施設の改修及び増床を行い、近年営業強化していたキッズキャンプの大型受注に成功したことが奏功しました。また、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根、HAKUBA VALLEYネイチャーワールド梅池高原及びHAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュウにおいて、前年同期に比べ、良好な天候のもと、来場者が増加いたしました。

(ウィンターシーズン)

当社グループにおいては、ウィンターシーズンの業績は主に第2四半期及び第3四半期の業績から構成されております。ウィンターシーズンの事業は、主にリフト券の販売、料飲の提供及びスキー・スノーボード用具のレンタルを行っております。

当社グループは、HAKUBA VALLEYエリアにおいて最大規模を誇るHAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場をはじめ、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド、HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場、HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場の4スキー場、北志賀エリアの竜王スキーパーク、菅平エリアの菅平高原スノーリゾート及び都心部から近い川場スキー場、東海エリア及び関西エリアからのアクセスに優れためいほうスキー場の計8ヶ所のスキー場のほか、HAKUBA VALLEYエリアを中心に長野県、新潟県において14店舗(内、直営店11店舗)のスキーレンタルショップを展開するスパイシーの営業体制で事業を行ってまいりました。

当ウィンターシーズンにおいては、歴史的な暖冬及び小雪の影響を受け、当社グループの一部のスキー場において、ウィンターシーズンの営業開始日が例年より遅延したほか、営業を開始したにもかかわらず、雪不足により、平日での閉鎖を余儀なくされ、当社グループの全てのスキー場において、滑走できるグレンデが例年より制限されるなど、十分な滑走エリアを確保できず、更に強風に伴うリフト停止が発生しており、来場者が減少いたしました。また、長野県軽井沢町にて発生したツアーバス事故の影響により、ツアーバスによる来場者が減少いたしました。数年来増加している外国人観光客(以下「インバウンド」といいます。)の当社グループへのスキー場への来場者数は、前年同期に比べ、増加いたしました。インバウンドは、豪州、中国、シンガポール、台湾、香港のアジア太平洋地域を中心に、欧州・ロシア・北米から構成されております。

一方で、顧客単価については、スキーヤー・スノーボーダーの指向に合わせたサービスの改善、料飲メニューの見直しなどの施策により、向上しております。

当ウィンターシーズンでの主な取組は、以下の通りであります。

インバウンド向け施策として、スキー場と宿泊施設の動線を強化するため、HAKUBA VALLEYエリアにおいては、「HAKUBA VALLEYシャトルバス」の運行を強化し各スキー場間はもちろんのこと白馬駅などを新たにルートに加え、竜王スキーパークでは、湯田中温泉からの定期無料シャトルバスの便数を増加し、利便性の向上に努めました。また、インバウンド向けオプションツアーは、従来天然温泉に入浴するニホンザルの見物や周辺の城郭の見物が中心となっておりましたが、和食文化を楽しんで頂くため、糸魚川での日本海の豊かな海の幸を味わうツアーを企画し、着物着用の体験ツアー等、スキー以外の日本文化を楽しむことのできる商品を開発いたしました。

HAKUBA VALLEYエリアに来場される多くのスキーヤー・スノーボーダーは本格的なパウダースノーでの滑走を指向されるため、パウダースノーエリアのコースの整備や拡充に努め、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場では、黒菱オフピステ(URAKURO)を新設し、HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場では、「TSUGAPOWダブルブラックダイヤモンドエリア」を新設し、顧客満足度の向上に努めました。

川場スキー場及びめいほうスキー場にて、オペレーションの効率化の観点から、オートゲートシステムを新たに導入しました。来場者のリフト券提示の煩わしさから解放され、顧客の利便性の向上に努めました。

また、竜王スキーパーク及びめいほうスキー場において、人気ゲームのコラボレーションイベントを企画し、人気ゲームのファンが来場するツアー型イベントを実施し、ノンスキーヤーである新たな顧客層の開拓に努めました。

(新規スキー場のM&A、及び取組)

当社グループでは、創業以来国内におけるスキー場において、強みや特徴を有するスキー場の運営やM&Aの機会を模索し、進めてまいりました。当社グループにおいて、魅力的なスキー場のM&Aにより事業を拡大していくことは成長戦略の重要な要素であり、規模や標高、アクセス面などを勘案し、潜在的に魅力のあるスキー場のM&Aを常に検討しております。

当第3四半期連結累計期間においては、昨年11月に株式会社ハーレススキーリゾートの議決権の83.4%を取得し、長野県上田市に所在する「菅平高原スノーリゾート」がグループスキー場に加わりました。菅平高原スノーリゾートは、都市部からの交通アクセスがよく、特に関東圏のお客様から支持されております。また、本年4月から、新たな取組として、当社グループが指定管理者として、大阪府千早赤阪村での金剛山ロープウェイ及び関連施設の運営受託を開始いたしました。

当社グループは、スキー場を投資や投機対象の不動産としてではなく、地域活性化の中心的な役割を担う存在として、長期的な視点でスキー場を含めた地域の活性化に取組んでいくことが重要と考えております。

これらにより、連結業績は売上高は5,127,440千円（前年同期比5.8%減）、営業利益は622,465千円（前年同期比51.3%減）、経常利益は618,027千円（前年同期比50.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は282,649千円（前年同期比66.1%減）となりました。

《ウィンターシーズン》

スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	平成27年 4月末累計	平成28年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	413	379	91.8%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	113	73	64.3%
HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場	243	249	102.5%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	142	97	68.7%
竜王スキーパーク	254	197	77.5%
川場スキー場	146	107	73.2%
めいほうスキー場	217	141	65.2%
菅平高原スノーリゾート	—	235	—
計	1,532	1,481	96.7%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成27年 4月末累計	平成28年 4月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)等	10	21	208.5%
めいほう高原開発(株)	0	3	685.2%
計	10	24	230.9%

(注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. 菅平高原スノーリゾートは平成27年11月より当社グループに加入いたしました。

来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。

3. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)及びめいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。

また、川場リゾート(株)等はロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者（レジ通過者数）を含めております。

《グリーンシーズン》

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	平成27年 4月末累計	平成28年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	75	78	103.8%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	15	21	142.5%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド梅池高原	60	64	107.8%
竜王マウンテンパーク	5	16	333.9%
計	155	181	116.6%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成27年 4月末累計	平成28年 4月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	3	10	276.9%
川場リゾート(株)等	25	27	110.1%
めいほう高原開発(株)	—	6	—
計	28	44	154.6%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。

川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場、ローラースケートパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者(レジ通過者数)、ロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めております。

めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて326,125千円増加し、5,863,158千円となりました。主な要因は、株式会社ハーレススキーリゾートの株式取得及びスキー場の設備の更新等により有形固定資産が528,185千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて14,592千円増加し、668,828千円となりました。主な要因は、未払金が54,179千円増加したことに加えて、未払法人税等が40,390千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて311,533千円増加し、5,194,329千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が282,649千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年1月22日の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通りであります。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として冬季に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動が生じております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動はありません。

しかしながら、第2四半期連結会計期間において、当社は株式会社ハーレスキーリゾートの発行済株式総数の83.4%を取得したため、株式会社ハーレスキーリゾートを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が19,676千円増加しております。

(4) 追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.51%から平成28年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については29.40%に、平成30年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については29.16%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,100千円減少し、法人税等調整額が10,100千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,399,850	1,893,727
売掛金	118,521	321,111
たな卸資産	82,401	100,448
その他	160,993	273,568
流動資産合計	2,761,767	2,588,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	923,019	1,040,242
機械装置及び運搬具(純額)	639,664	836,858
その他(純額)	535,600	749,370
有形固定資産合計	2,098,285	2,626,470
無形固定資産		
のれん	322,005	265,877
その他	21,863	22,324
無形固定資産合計	343,868	288,202
投資その他の資産		
投資有価証券	38,794	36,813
その他	308,821	335,991
貸倒引当金	△14,505	△13,175
投資その他の資産合計	333,110	359,629
固定資産合計	2,775,264	3,274,302
資産合計	5,537,032	5,863,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,080	19,565
未払費用	52,172	80,410
未払金	57,024	111,204
未払法人税等	94,362	53,972
未払消費税等	101,786	74,060
賞与引当金	8,255	16,235
その他	87,528	93,369
流動負債合計	440,211	448,819
固定負債		
退職給付に係る負債	36,673	31,218
役員退職慰労引当金	9,490	8,192
その他	167,861	180,599
固定負債合計	214,024	220,009
負債合計	654,236	668,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,666,156	1,666,156
資本剰余金	1,656,156	737,674
利益剰余金	1,342,204	2,563,012
株主資本合計	4,664,517	4,966,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,538	1,999
為替換算調整勘定	4,551	2,536
その他の包括利益累計額合計	9,090	4,536
新株予約権	-	5,412
非支配株主持分	209,188	217,536
純資産合計	4,882,796	5,194,329
負債純資産合計	5,537,032	5,863,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)
売上高	5,442,448	5,127,440
売上原価	2,055,984	2,125,082
売上総利益	3,386,463	3,002,358
販売費及び一般管理費	2,107,092	2,379,892
営業利益	1,279,371	622,465
営業外収益		
受取利息	1,516	466
受取配当金	154	155
貸倒引当金戻入額	1,339	525
為替差益	2,168	-
保険差益	58	3,169
その他	3,231	2,611
営業外収益合計	8,468	6,927
営業外費用		
支払利息	2,480	556
株式交付費	5,282	-
株式公開費用	24,247	-
開業費	8,074	-
貸倒引当金繰入額	6,700	-
その他	5,944	10,809
営業外費用合計	52,728	11,366
経常利益	1,235,110	618,027
特別利益		
固定資産売却益	-	1,407
特別利益合計	-	1,407
特別損失		
固定資産除却損	519	1,482
災害による損失	5,438	-
退職給付制度終了損	2,183	-
減損損失	-	172,225
特別損失合計	8,142	173,708
税金等調整前四半期純利益	1,226,968	445,726
法人税、住民税及び事業税	226,632	96,185
法人税等還付税額	△15,138	-
法人税等調整額	116,647	29,057
法人税等合計	328,141	125,242
四半期純利益	898,826	320,484
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,248	37,835
親会社株主に帰属する四半期純利益	833,578	282,649

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)
四半期純利益	898,826	320,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669	△2,720
為替換算調整勘定	317	△2,014
その他の包括利益合計	987	△4,735
四半期包括利益	899,813	315,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	834,521	278,096
非支配株主に係る四半期包括利益	65,292	37,652

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。